

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日  
所属部課名 市民生活部笠間支所市民窓口課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 1

事務事業名	戸籍事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—				
			総合計画実施計画	—				
			新規・継続	継続				
総合計画体系	政策	6 人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕	開始年度	終了年度	補助率	共催者・関係団体		
	小政策	3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	不明	単年度繰返し				
	施策	2 行政運営						
	小施策	4 行政事務の効率化・高度化の促進						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	市民課	
						根拠法令	戸籍法・地方自治法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
戸籍は、日本国民の親族的な身分関係を登録し、公証する公簿である。地方自治法第2条第9項第1号に規定する第一号法定受託事務であり、戸籍事務を支所で受け付けることにより、本所まで行かなくても済み、住民サービスに寄与している。	迅速で丁寧な窓口対応で交付する。申請に伴う交付事務(戸籍謄抄本、除籍、及び原戸籍謄抄本等) 戸籍届書に伴う受付及び記載事務(婚姻、離婚、出生及び死亡等) 上記業務において、個人情報適正に管理し公平・公正な事務処理をする。	迅速かつ正確及び丁寧な事務処理と聞き取り能力の向上を図り、市民サービスに努める。	
	H27事業計画 同上	H28事業計画 同上	H29事業計画 同上

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	笠間市に本籍のある者及び笠間市に届出をする者
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	迅速かつ正確及び丁寧な事務処理を目指す。申請→審査→交付、受理・記載事務
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	戸籍謄・抄本、除籍、原戸籍交付事務 戸籍諸届出受付審査事務 戸籍届書記載事務 各種研修への積極的参加
	④対象指標	笠間市の本籍数 (3月31日現在) 件 笠間支所受付件数 件
	⑤成果指標	戸籍謄・抄本、除籍、原戸籍謄抄本交付件数 件 戸籍届出件数(出生、死亡、婚姻、離婚等) 件 戸籍届出記載件数 件
	⑥活動指標	年間開庁日数 日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円														
	事業費計(ア)	千円		0		0		0		0		0		0		0		
人件費			職員割合	人 千円	1.66	12,450	1.92	14,400	1.76	13,163	1.432	10,740		0		0		0
			時間外	千円														
			嘱託臨時	千円														
			他課の協力分	千円														
			人件費計(イ)	千円		12,450		14,400		13,163		10,740		0		0		0
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		12,450		14,400		13,163		10,740		0		0		0		0
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	年間開庁日数	日	244		245		244		245		245		245		245			
対象指標	笠間市の本籍数 (3月31日現在)	件	35,071		35,050		35,063		35,057		35,057		35,057		35,057			
	笠間支所受付件数	件	619		484		466		443		443		443		443			
成果指標	戸籍謄・抄本、除籍、原戸籍謄抄本交付件数	件	5,134		5,202		5,008		4,995		4,995		4,995		4,995			
	戸籍届出件数(出生、死亡、婚姻、離婚等)	件	619		484		466		443		443		443		443			
	戸籍届出記載件数	件	619		484		466		443		443		443		443			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日  
 所属部課名 市民生活部笠間支所市民窓口課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 2

事務事業名	住民基本台帳等事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—				
総合計画体系	政策	6	人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続	補助率		
	小政策	3	自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	開始年度	終了年度			
	施策	2	行政運営	不明	単年度繰返し			共催者・関係団体
	小施策	4	行政事務の効率化・高度化の促進					
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	市民課	
						根拠法令	住民基本台帳法、墓地埋葬等に関する法律	
						実施手法	補助金の有無 負担金の有無	
					直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
市町村において、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録その他住民に関する事務の処理の基礎とすると共に、住民の住所に関する届出等の簡素化を図り、合わせて住民に関する記録の適正な管理を図ることを目的に住民基本台帳法が定められている。 市長の責務である住民基本台帳に関する事務を、支所で受け付けることにより本所まで行かなくても済み、住民サービスに寄与している。	迅速で丁寧な窓口対応で交付する。 住民異動(転入・転出等の届出)の受付及び入力を正確に処理する。 上記業務において、個人情報を通正に管理し公平・公正な事務処理をする。	迅速かつ正確及び丁寧な事務処理と聞き取り能力の向上を図り市民サービスに努める。	
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	笠間市に住所のある者及び笠間市に届出をする者	④対象指標	笠間市の人口(10月1日現在)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	迅速かつ正確及び丁寧な事務処理を目指す。申請→審査→交付、届出受付・入力事務。住基カードの発行、公的個人認証サービス。死亡届出を受理し埋火葬許可書を交付する。	⑤成果指標	住民票・諸証明・住基・電子証明交付件数 転入・転出等届出受付及び処理件数 埋火葬許可件数	件 件 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	窓口申請による各種証明書交付事務。転入・転出・転居等の届出の受付及び台帳の整備。住基カードの発行、公的個人認証サービス。死亡届出の受理及び埋火葬許可書の交付。	⑥活動指標	年間開庁日数	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円												
		県支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他	千円													
		一般財源	千円													
	事業費計(ア)	千円		0		0		0		0		0		0		0
人件費	職員割合	人 千円	2.60	19,500	1.92	14,400	1.80	13,485	1.523	11,423		0		0		0
	時間外	千円														
	嘱託臨時	千円														
	他課の協力分	千円														
	人件費計(イ)	千円		19,500		14,400		13,485		11,423		0		0		0
トータルコスト(ア)+(イ)	千円		19,500		14,400		13,485		11,423		0		0		0	
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
活動指標	年間開庁日数	日	244		245		244		245		245		245		245	
対象指標	笠間市の人口(10月1日現在)	人	78,862		78,279		77,723		77,351		77,351		77,351		77,351	
成果指標	住民票・諸証明・住基・電子証明交付件数	件	7,838		8,090		8,610		7,769		7,769		7,769		7,769	
	転入・転出等届出受付及び処理件数	件	1,507		1,395		1,422		1,373		1,373		1,373		1,373	
	埋火葬許可件数	件	275		233		235		216		216		216		216	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 3

記入日 平成27年3月31日  
所属部課名 市民生活部笠間支所市民窓口課

事務事業名	印鑑証明事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—	—			
総合計画体系	政策	6	人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続	補助率		
	小政策	3	自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	開始年度	終了年度			
	施策	2	行政運営	不明	単年度繰返し			共催者・関係団体
	小施策	4	行政事務の効率化・高度化の促進					
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	市民課	
						根拠法令	笠間市印鑑条例、印鑑登録証明事務処理要領(自治省)	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間市印鑑条例に基づき、住民基本台帳により本市の住民基本台帳に記録されている者の印鑑登録及び証明の交付をする。 支所で受け付けることにより本所まで行かなくても済み、住民サービスに寄与している。	迅速で丁寧な窓口対応で交付する印鑑の登録を正確に処理する。 上記業務において、個人情報を通正に管理し公平・公正な事務処理をする。	迅速かつ正確及び丁寧な事務処理と聞き取り能力向上を図り市民サービスに努める。	
	H27事業計画 同上	H28事業計画 同上	H29事業計画 同上

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	笠間市に住所のある者及び登録している者
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういった状態にしたいのか)	迅速かつ正確及び丁寧な事務処理を目指す。 申請→審査→登録、交付事務 印鑑登録することにより、個人の財産・権利を保護する。
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	印鑑登録及び証明書の交付。
	④対象指標	笠間市に住所のある15歳以上の人口(3月31日現在) 人 15歳以上の外国人登録人口(3月31日現在) 人
	⑤成果指標	印鑑証明書交付件数 件 印鑑登録件数 件
	⑥活動指標	年間開庁日数 日

9 事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円														
	事業費計(ア)	千円	0		0		0		0		0		0		0			
人件費		職員割合	人 千円	0.71	5,325	1.27	9,525	1.18	8,828	1.391	10,433		0		0		0	
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	5,325		9,525		8,828		10,433		0		0		0		
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	5,325		9,525		8,828		10,433		0		0		0			
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	年間開庁日数	日	244		245		244		245		245		245		245			
対象指標	笠間市に住所のある15歳以上の人口(3月31日現在)	人	69,508		68,717		69,091		68,562		68,562		68,562		68,562			
	15歳以上の外国人登録人口(3月31日現在)	人	527		513		501		575		575		575		575			
成果指標	印鑑証明書交付件数	件	7,892		7,780		7,521		7,106		7,106		7,106		7,106			
	印鑑登録件数	件	712		697		663		665		665		665		665			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		





社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日  
所属部課名 市民生活部笠間支所市民窓口課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 5

事務事業名	国民健康保険事務事業			評価区分	事務事業性質	義務的的事业	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				評価外事業	重要事務事業	—	健康都市づくり			
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり [健康・福祉]			新規・継続	継続	健康都市づくり	補助率		
	小政策	2 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます			開始年度	終了年度				
	施策	2 社会保障			不明	単年度繰返し				
小施策	2 国民健康保険の安定運営									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	保険年金課			
						根拠法令	国民健康保険法			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
国民健康保険法に基づき、各種届出を受理し、適正に処理する。支所で受け付けることにより、本所まで行かなくても済み、住民サービスに寄与している。	迅速で丁寧な窓口対応で交付する。各種届出の受理及び処理(資格の得喪、被保険者証の交付、新規該当者及び転入者及び死亡者の資格喪失者の処理、世帯異動等の扱い。) 上記業務において、個人情報情報を適正に管理し公平・公正な事務処理をする。	迅速かつ正確及び丁寧な事務処理と聞き取り能力向上を図り市民サービスに努める。	
	H27事業計画 同上	H28事業計画 同上	H29事業計画 同上

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	国民健康保険加入者	④対象指標	国保加入世帯(笠間市) 世帯 国保加入者数(笠間市) 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	迅速かつ正確及び丁寧な事務処理を目指す。届出→審査→交付、受理・記載事務	⑤成果指標	資格の取得(転入、社保離、出生等) 件 資格の喪失(転出、社保加、死亡等) 件 資格の変更(世帯主変更、転居等) 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	資格の得喪、新規該当者及び転入者への被保険者証の交付、転出者及び死亡者資格喪失者の処理、世帯異動処理、高額療養費等の申請受付。各種研修への積極的参加	⑥活動指標	資格の取得(転入、社保離、出生等) 件 資格の喪失(転出、社保加、死亡等) 件 資格の変更(世帯主変更、転居等) 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円														
	事業費計(ア)	千円	0		0		0		0		0		0		0			
人件費		職員割合	人 千円	0.70	5,250	0.69	5,175	0.57	4,245	0.810	6,075	0	0	0	0			
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	5,250		5,175		4,245		6,075		0		0		0		
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	5,250		5,175		4,245		6,075		0		0		0			
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	資格の取得(転入、社保離、出生等)	件	642		602		561		566		561		561		561			
	資格の喪失(転出、社保加、死亡等)	件	519		544		568		581		568		568		568			
	資格の変更(世帯主変更、転居等)	件	235		218		174		144		174		174		174			
対象指標	国保加入世帯(笠間市)	世帯	13,500		13,391		13,358		13,500		13,358		13,358		13,358			
	国保加入者数(笠間市)	人	25,637		25,337		24,941		23,099		24,941		24,941		24,941			
成果指標	資格の取得(転入、社保離、出生等)	件	642		602		561		566		561		561		561			
	資格の喪失(転出、社保加、死亡等)	件	519		544		568		581		568		568		568			
	資格の変更(世帯主変更、転居等)	件	235		218		174		144		174		174		174			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 国は医療費の伸びを抑制するため、「高齢者の医療の確保に関する法律」において、医療保険者(国保・被保険者)に対し、40歳以上74歳未満の被保険者・被扶養者を対象とする内臓脂肪型に着目した健康診査及び保健指導を義務付けた。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	生活習慣病の予防をするための特定検診、保健指導は医療費抑制の観点から必要である。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	特定検診は、生活習慣病の発見や健康維持の観点から有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	保健センターと連携し、受診率の向上を図っている。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 平成20年度から「高齢者の医療の確保に関する法律」において、医療保険者に義務付けられて開始した事業であるため、周知等による加入者の理解拡大により、成果の向上を図る。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案          ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
---

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案          ④取組状況
--

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策  影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)  他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 特定健康診査・特定保健指導を実施することで、生活習慣病の発症リスクが高い内臓脂肪症候群の該当者及び予備軍の減少を図り、将来的な医療費の伸びを抑制する。
	資源配分	現状維持	





社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 8

記入日 平成27年3月31日  
所属部課名 市民生活部笠間支所市民窓口課

事務事業名	後期高齢者医療保険料徴収事務				評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
					評価外事業	重要事務事業	—			
						総合計画実施計画	○		補助率	
						新規・継続	継続			
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり [健康・福祉]			事業期間	開始年度	終了年度			
	小政策	2 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます				H20	単年度繰返し	共催者・関係団体	茨城県後期高齢者医療広域連合	
	施策	2 社会保障								
	小施策	3 後期高齢者医療制度の適正な運営								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	保険年金課			
						根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいた事務。 加入者に対し、保険料の徴収業務を行い、後期高齢者医療制度の健全な財政運営を図る。 支所で受け付けることにより本所まで行かなくても済み、住民サービスに寄与している。	本所からの連絡により実施。 被保険者への納付書及び決定通知書の送付 未納者宅へ電話催告 必要に応じて、個別臨戸訪問随時実施	迅速かつ正確及び丁寧な事務処理と聞き取り能力向上を図り市民サービスに努める。	
	H27事業計画 同上	H28事業計画 同上	H29事業計画 同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	75歳以上の高齢者及び一定以上の障害がある65歳以上75歳未満の方	④対象指標	後期高齢者被保険者数(笠間市)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	後期高齢者医療制度の健全な運営を図るため、適正な徴収を行い、未納者の減少に努める。	⑤成果指標	保険料納付額(笠間市) 収納率(笠間市)	円 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	被保険者への納付書及び決定通知書の送付、未納者への電話催告と必要に応じて個別臨戸訪問	⑥活動指標	収納率(笠間市)	%

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円														
事業費計(ア)			千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
人件費		職員割合	人 千円	0.50	3,750	0.50	3,750	0.38	2,835	0.185	1,388	0	0	0	0			
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	3,750	3,750	2,835	1,388	0	0	0								
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	3,750	3,750	2,835	1,388	0	0	0								
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	収納率(笠間市)	%	99	99	99	98	99	99	99	99								
対象指標	後期高齢者被保険者数(笠間市)	人	9,870	10,152	10,297	10,467	10,297	10,297	10,297	10,297								
成果指標	保険料納付額(笠間市)	円	447,683,300	476,788,200	495,486,100	496,000,000	498,000,000	498,000,000	498,000,000	498,000,000								
	収納率(笠間市)	%	99	99	99	98	99	99	99	99								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成27年3月31日  
所属部課名 市民生活部笠間支所市民窓口課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 9

事務事業名	後期高齢者健診事業				評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
					評価事業	重要事務事業	—			補助率	
						総合計画実施計画	○				
						新規・継続	継続				
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり [健康・福祉]	事業期間	開始年度	終了年度						
	小政策	2 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます		H20	単年度繰返し	共催者・関係団体	茨城県後期高齢者広域連合 茨城県総合検診協会				
	施策	2 社会保障									
	小施策	3 後期高齢者医療制度の適正な運営									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	保険年金課				
						根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいた事業。 75歳以上の高齢者及び一定以上の障害がある65歳以上75歳未満の加入者に対し疾病の早期発見・早期治療を図るため、健康診査、健康指導を行う。	後期高齢者被保険者全員に健康診査受診券を送付する。	5月までに、受診券を送付する。	
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	75歳以上の高齢者及び一定以上の障害がある65歳以上75歳未満の方	④対象指標	後期高齢者被保険者数(笠間市)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	後期高齢者の健康保持増進と、疾病の早期発見・早期治療を図る。	⑤成果指標	受診者数(笠間市) 受診率(笠間市)	人 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	後期被保険加入者へ通知、健康維持のため受診するよう受診券を発送。受付補助	⑥活動指標	受診券送付(笠間市) 新規者の受診券送付(笠間市) 受診者数(笠間市)	件 件 人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円														
	事業費計(ア)			千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	人件費	職員割合	人 千円	0.58	4,350	0.49	3,675	0.38	2,828	0.141	1,058	0	0	0	0	0		
時間外		千円																
嘱託臨時		千円																
他課の協力分		千円																
人件費計(イ)			千円	4,350	3,675	2,828	1,058	0	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	4,350	3,675	2,828	1,058	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	受診券送付(笠間市)	件	9,604		9,200		9,347		9,494		9,500		9,600		9,700			
	新規者の受診券送付(笠間市)	件	294		168		261		338		300		300		300			
	受診者数(笠間市)	人	2,033		2,046		2,091		2,138		2,200		2,200		2,200			
対象指標	後期高齢者被保険者数(笠間市)	人	9,870		10,152		10,297		10,467		10,297		10,297		10,297			
成果指標	受診者数(笠間市)	人	2,033		2,046		2,091		2,138		2,200		2,200		2,200			
	受診率(笠間市)	%	21		20		22		20		22		22		22			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 高齢者の人口が増加の傾向ある中、これに対処するため健康保険法等が改正され、平成20年度から老人医療制度が後期高齢者医療制度に変わり実施されている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	高齢者の健康保持を図るため、健康診査を実施し、生活習慣病を早期に発生し、早期に治療を行い、介護予防に務めることは、必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	介護予防に有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	保健センターと連携し、受診率の向上を図っている。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	被保険者の健康維持および疾病等の早期発見を目的とした保険事業を行うことで、被保険者の健康増進と疾患の重症化の防止が図られ、医療費の抑制につながる。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 被保険者の疾病等の早期発見により医療費が抑制されていて、高齢者の医療制度の健全な運営に寄与している。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 10

記入日 平成27年3月31日  
所属部課名 市民生活部笠間支所市民窓口課

事務事業名	医療福祉費(マル福)事務	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			県補助	
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり [健康・福祉]	新規・継続	継続		補助率		
	小政策	2 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます	開始年度	終了年度				
	施策	2 社会保障	S48(県補助)	単年度繰返し	共催者・関係団体		茨城県	
	小施策	1 医療福祉費支給制度の充実	H17(市単独)					
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画 保険年金課		
						根拠法令	笠間市医療福祉費支給に関する条例	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
昭和48年に開始された茨城県の制度で、医療福祉費受給対象者にマル福自己負担金だけで医療機関を受診できる制度。 なお、笠間市単独助成事業において、小学校4年生から小学校6年生まで対象年齢を拡大している。 支所で受け付けることにより本所まで行かなくても済み、住民サービスに寄与している。	マル福受給者証の交付(小児マル福は県制度では小学校3年生までの対象であるため転入者については申請漏れがないよう特に注意。) 資格新規・更新受付及び事務処理。	迅速かつ正確及び丁寧な事務処理と聞き取り能力向上を図り市民サービスに努める。	
	H27事業計画 同上	H28事業計画 同上	H29事業計画 同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	マル福受給者(妊産婦・乳幼児・児童(小学1年～6年)重度心身障害者・母子家庭の母子・父子家庭の父子)	④対象指標	対象者数(笠間市)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	医療費等を助成することにより、経済的負担を軽減する。(自己負担金及び入院時の食事療養費)	⑤成果指標	受給率=受給者数/対象者数(笠間市)	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	受給者証を該当期間前に郵送により交付。市単独助成事業では、医療機関等に支払った自己負担分を申請により四半期ごとに取りまとめて助成する。	⑥活動指標	医療費申請書	件
				受給者証再交付等	件
				自己負担支給申請書	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円														
	事業費計(ア)	千円	0		0		0		0		0		0		0			
人件費		職員割合	人 千円	0.65	4,875	0.64	4,800	0.52	3,900	0.536	4,020		0		0		0	
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	4,875		4,800		3,900		4,020		0		0		0		
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	4,875		4,800		3,900		4,020		0		0		0			
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	医療費申請書	件	885		971		818		1,153		818		818		818			
	受給者証再交付等	件	95		98		125		133		125		125		125			
	自己負担支給申請書	件	2,250		2,912		2,671		3,099		2,671		2,671		2,671			
対象指標	対象者数(笠間市)	人	11,945		11,586		13,268		13,113		11,300		11,300		11,300			
	受給率=受給者数/対象者数(笠間市)	%	89		90		83		87		92		92		92			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 11

記入日 平成27年3月31日  
所属部課名 市民生活部笠間支所市民窓口課

事務事業名	国民年金事務				評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
					評価外事業	重要事務事業	—				
						総合計画実施計画	○				
						新規・継続	継続				
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり [健康・福祉]				事業期間	開始年度	終了年度	共催者・関係団体	補助率	
	小政策	2 日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます					S36	単年度繰返し			日本年金機構 水戸南年金事務所
	施策	2 社会保障									
	小施策	4 国民年金制度の普及・啓発									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	保険年金課				
							根拠法令	国民年金法			
							実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
							直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
国民年金事業の事務の一部は政令で定めるところにより、市町村長が行うこととなっていることから市民サービスの向上のため、市で一部事務を行っている。 支所で受け付けることにより本所まで行かなくても済み、住民サービスに寄与している。	窓口における国民年金に関する相談対応。 国民年金資格取得・喪失・住所変更等の各種関係届出書や保険料免除に伴う申請書の受付並びに国民年金受給者に伴う裁定請求書の受付と日本年金機構への書類進達	迅速かつ正確及び丁寧な事務処理と聞き取り能力向上を図り市民サービスに努める。	
	H27事業計画 同上	H28事業計画 同上	H29事業計画 同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	20歳以上の年金加入者	④対象指標	被保険者数(笠間市)	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	年金加入、啓発、保険料、免除申請、裁定請求、各種届書の受付	⑤成果指標	取得、転入届、20歳届出 免除申請書(学生・一般) 老齢、障害年金請求書、その他	件 件 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	窓口、電話のによる年金相談全般、国民年金資格の得喪、老齢基礎年金、障害年金、遺族年金裁定請求、未支給年金請求	⑥活動指標	取得、転入届、20歳届出 免除申請書(学生・一般) 老齢、障害年金請求書 未支給等	件 件 件 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円														
事業費計(ア)			千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
人件費		職員割合	人 千円	0.65	4,875	0.59	4,425	0.52	3,915	0.846	6,345	0	0	0	0			
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	4,875	4,425	3,915	6,345	0	0	0	0							
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	4,875	4,425	3,915	6,345	0	0	0	0	0	0	0				
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	取得、転入届、20歳届出	件	612	685	686	660	686	686	686									
	免除申請書(学生・一般)	件	389	436	415	686	415	415	415									
	老齢、障害年金請求書	件	28	26	25	35	25	25	25									
	未支給等	件	370	112	113	100	113	113	113									
対象指標	被保険者数(笠間市)	人	18,658	18,170	17,375	16,756	17,500	17,500	17,500									
成果指標	取得、転入届、20歳届出	件	612	685	686	660	686	686	686									
	免除申請書(学生・一般)	件	389	436	415	686	415	415	415									
	老齢、障害年金請求書、その他	件	398	138	138	135	138	138	138									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		